

市場経済化後のカネとコネ

―カザフスタンの人々の暮らしはどう変わったのか―

岡 奈津子

と、過去一〇年間の変化について尋ねたものだ。これを見ると、その頻度、金額、人々の態度いずれの点においても、贈収賄が悪化したという回答がそうでない回答を大幅に上回っている。またソ連時代と比較してだけでなく、過去一〇年という比較的短い期間についても、賄賂のやり取りがより頻繁

中央アジアの資源大国カザフスタンは近年、めざましい発展を遂げている。ソ連解体後、一九九〇年代には深刻な経済的・社会的混乱に直面したが、二一世紀に入ってから高成長を続け、その一人あたり国民総所得は一万ドルを突破した。こうした経済発展の恩恵を国民が等しく享受しているとはいえないものの、生活水準が全体として向上したのは確かだ。

その陰で深刻化しているのが贈収賄である。汚職取り締まりの強化、電子政府の導入をはじめとする行政の近代化、公務員改革などの取り組みにもかかわらず、腐敗撲滅は目にも見える成果をあげていない。カネと引き換えに非公式に便宜を図る行為は、公的機関だけでなく民間の企業、銀行、教育機関などにも広まっている。

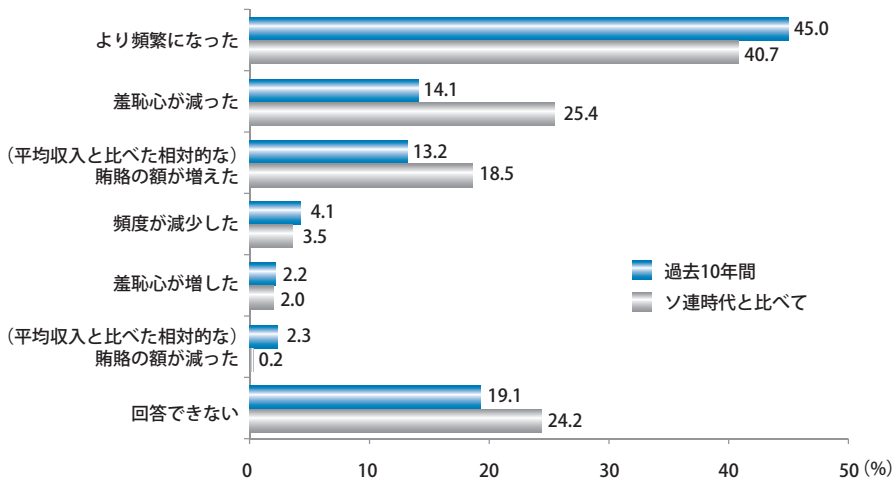
本稿では、政府高官の腐敗スキヤンダルではなく一般市民の日常生活に焦点を当て、人々がカネやコネをどのように使っているのか、現地でのインタビューと独自の意識調査の結果を用いて紹介する⁽¹⁾。そのうえで、市場経済が導入された一九九〇年代以降、なぜ金銭の授受が目立つようになったのか、その理由と背景を考えてみたい。

●社会主義から拝金主義へ？

ソ連時代を知っている世代のカザフスタン市民に贈収賄について尋ねると、ほぼ異口同音に「ずつとひどくなった」という答えが返ってくる。当時も袖の下を使うことはあったが発覚すれば厳しく処罰されたし、そもそも人々は共産党を恐れていた。口利きのお礼にしても、昔はせいぜいコニヤック

かシヤンパン、チョコレートを渡せばよかったが、いまはそんなもので満足する人はいない。何をすることもカネが必要で、それがむしろ当たり前になっていく、というのが典型的な回答だ。こうした認識が大多数の人に共有されていることは、筆者が行った意識調査でも確認できる。図1は贈収賄について、ソ連時代と比べた変化

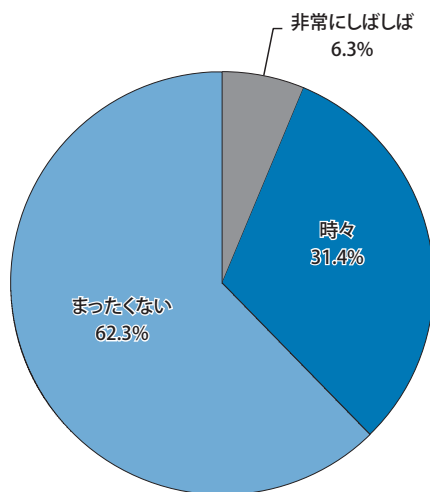
図1 贈収賄はどのように変化しましたか（複数回答）



(注) ソ連時代との比較に関する質問は40歳以上の回答者(405人)、過去10年に関する質問はすべての回答者(857人)を対象とした。なお社会的変化が激しかったソ連末期を除外するため、質問票では比較対象とする「ソ連時代」を「1980年代半ばまで」とした。

(出所) 筆者作成。

図2 過去20年間に、あなた自身、あるいはあなたの家族の日常生活上、もしくは仕事上の問題を解決するため、お金や贈り物を渡さなければならなかったことがありますか



(注) 回答者数は857人。
(出所) 筆者作成。

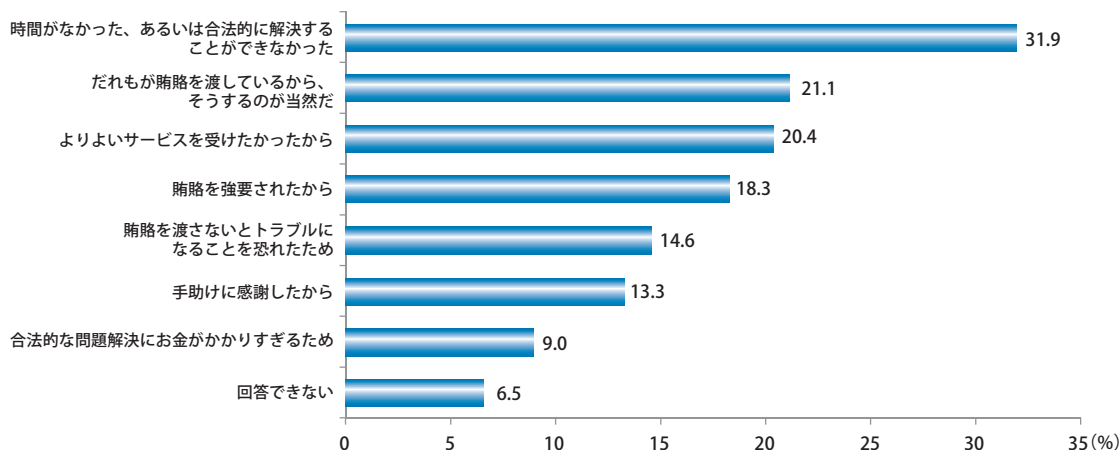
になったと考える人が半数近くを占めている。

かつての計画経済の下ではカネだけで解決できることは限られており、なかでも不足する商品やサービスを知人・友人のついでで入手するのは、ごくありふれた行為であった。しかし市場経済導入後は、かつてコネが担っていたことの多くがカネで処理できるようになった。それは単に物不足が解消され、店頭には豊富な商品が並ぶようになったというだけではない。交通違反の見逃し、公的機関への就職、

保育園への入園や学校・大学への入学、学業成績、裁判所での有利な判決、公費負担の治療など、ありとあらゆる「サービス」が現金と引き換えに取引されているのである。では実際に、どのくらいの人が賄賂を使っているのだろうか。図2は過去二〇年間に、日常生活や仕事上の問題を解決するために金品を渡したことがあるかどうかを尋ねたものだ。これを見ると、回答者の四割近くが「非常にしばしば」もしくは「時々」を選択している。興味深いのは、なぜお金や贈り物を渡したのか、その理由である(図3)。もっともポピュラーな答えは「時間がなかった、あるいは合法的に解決できなかった」というもので、三人に一人がこの理由を挙げています。続いて、およそ五人に

一人が「そうするのが当然」「よりよいサービスを受けたかったから」と答えている。賄賂を強要されたという回答は四番目に多いが、渡す側の都合を挙げた回答や、贈賄を当然視する見解がそれを上回っていることは注目に値する。

図3 お金や贈り物を渡した理由は何ですか(複数回答)



(注) この質問は図2の問いに「非常にしばしば」もしくは「時々」と回答した人(323人)を対象とした。
(出所) 筆者作成。

なお同じ質問をコネ利用について行ったところ、ソ連時代と比べて「より頻繁になった」とみなしている人は五四・一%、過去一〇年間では五八・七%であり、贈収賄について尋ねた場合よりもさらに高い値となっている。つまり市場経済の導入後も、個人的なつてに頼るやり方が温存されただけでなく、むしろその重要性が増したと考える人が多数派を占めているのである。また実際のコネ利用については、全体の三六・六%の回答者が「金銭的その他の報酬を渡すことなく、コネだけで問題を非公式に解決した」と答えている。金

銭の授受が増えたとはいえず、それがすべてではないことは確認して

おく必要がある。

●時はカネなり

「みんなが『早めたがる』の一番の問題」

日本で研修を受けたことがあるという若い外科医は、贈収賄が蔓延する理由をこのように説明した。この「早める (uskoiti)」という表現は、非公式なやり方で目標達成に必要な時間を短縮するという意味で使われる。お役所仕事に時間がかかりすぎたり、公立病院の診療や保育園への入園待ちに長い行列ができていたり、あるいは急ぎの用事をできるだけ早く済ませたいときなど、人々は袖の下やコネを使って、すばやく問題を解決しようとするのである。

時間の節約を理由に賄賂を支払うもつとも典型的な例が、交通警察による取り締まりだ。カザフスタンなど旧ソ連圏では、交通違反でつかまったら公式な罰金を払うより賄賂を渡すことを選ぶドライバーが多い。なぜなら賄賂のほうが安く済むだけでなく、公式な手続きを踏もうとすると時間と手間がかかりすぎるからだ。そもそも本当に交通違反をしたのか、それとも最初から賄賂をとる目的で難

癖をつけられたのかは、ドライバーにはしばしばわからないのだが。

交通警察に賄賂を払って運転免許を取得した、という例も枚挙にいとまがない。免許を「買った」人たちの典型的な説明は次のようなものだ。たとえ筆記や実技の試験に合格するのに必要な知識や運転技術があっても、カネを渡さなければ回答を操作されたり、ごく些細なミスを指摘されたりして不合格になる。何度も試験を受け直すよりも、賄賂を払ったほうが結局、時間やお金の節約になる。とはいえカネで免許を手に入れた人たちのなかには、そもそも試験を受けるのが面倒くさかった、という人ももちろんいるだろう。

何の説明もなく長時間待たされたり、いろいろな窓口にも何度も足を運ばされて神経をすり減らすくらいなら、お金を払ってさっさと片付けてしまおう、という考えは、決してほめられたものではないが、そうした誘惑にかられるのは心情的に理解できる。ただし先に触れた医師は、どんなにすばらしい制度を作っても結局「迅速化」しようとする人が出てくるから、贈収賄はなくならない、と断言する。

その一例が「住民サービスセン

ター」(Tsentri obsluzhivania naselenia: TSON)だ。二〇〇七年に創設されたこのセンターでは、それまで別々の窓口にしなければならなかった様々な手続きを、一カ所でまとめてできるようになった。こうした制度の導入は、行政の効率化とともに下級役人による収賄を防ぐ目的があったのだが、程なくこの住民サービスセンターにも金銭と引き換えに手続きを早める「サービス」が登場した。根本的な問題は、カネを使えば公的なルールを回避して目的を達成することができると考える、人々のメンタリティにあるようだ。

●負債の清算

元小児科医のマラルは給与の低さもあって転職し、いまは化粧品と健康食品の販売の仕事をしている。外向的で押し強い彼女は客商売が性に合っているようだ。コネの使い方についてマラルには明確な戦略がある。彼女は自分が世話になった人には、お金や相応のプレゼントをすぐに渡すが、彼女自身は誰かを世話したときには謝礼は受け取らない。

「だって、いつかその人に自分がお世話になるかもしれないでし

よう?」 かけた手間に対してお金を渡せば、もうそれで借りはなし。でもお金を受け取らなければ、私が何か頼んだらその人は断れないってわけ」

このマラルの言葉は、非公式な問題解決にカネを介在させることの意味を的確かつ簡潔に表現している。便宜を図ってくれた人に謝礼を払うということは、カネで道義的な負債を返済し、将来、世話を返す義務を回避することを意味する。長期的で互酬的な関係を構築するかわりに、その都度、カネで清算するのである。

資本主義経済の導入は、二つの側面で人々の生活スタイルを大きく変化させた。ひとつは時間に対する考え方である。一言でいえば、社会主義時代より生活のスピードが速くなったのだ。これは単に公式な手続きにかかる時間を節約するため、袖の下を使うことだけを指しているのではない。ソ連時代のような「私は君に、君は私に (ya tebe, ty mne)」という互酬的関係を築くには時間が必要だ。いざというとき誰かを頼れるようにするには、日ごろから関係を維持しておかなければならない。受けた便宜をカネで返すことが増えて

いるのは、こうしたネットワーク構築に時間を投資することが敬遠されるようになってきているからである。

もうひとつの変化はカネに対する需要だ。社会主義時代には完全雇用と年金、無償の教育と医療によつて最低限の生活が保障されていたものの、モノやサービスを自由に買うことはできなかつた。いまではカネさえ払えば高級マンションに住み、高度な治療を受け、子どもを海外留学させることも可能だが、日々の暮らしに必要な収入すら十分に得られない人も多い。富裕層も貧困層も求めるものはカネである。便宜を提供する側も、いつか返してもらえないかもしれない世話を当てるより、すぐに現金を受け取ることを好むようになってきているのだ。

なおカザフスタンの人々が「コネ (svyazy) 」と云うとき、それは必ずしも親戚や、長年の親友を指しているわけではない。筆者がアルマトウに住んでいたころに通っていたヘアサロンの若い美容師は、探しさえすればコネはみつかるものだ、という。

「たとえば（賄賂を払って非公式に）免許証を手に入れたかった

ら、周りの人に話してみる。そうすれば、誰かがかならず知り合いか、知り合いの知り合いを紹介してくれる」

しばしば「友情」や「助け合い」というレトリックが使われたソ連時代のコネ利用は、通常、長期的な関係を前提とし、与えた便宜に対してすぐさま見返りを求めることはなかつた。しかし市場経済化後のコネは、そうした古き良き時代の人間関係ではなく、目的達成のために一時的に作られる、より実務的な関係をも含んでいる。

大学教師のサウレは、勉強嫌いな甥っ子の将来を心配して、よりレベルの高い高校に転入させようとした。しかし甥の成績ではとても入れない。そこでサウレは教育関係者の知り合いと（彼女自身の表現によれば）「バーター」取引をした。甥が入学できるよう口を利いてもらうかわりに、サウレはその知人の親戚の女性が修士号を取る手助けをしたのである。その女性はサウレの大学で学んでいたのだが、成績が悪く口頭試験まで進めなかつたため、試験だけは受けさせてもらえるよう同僚に頼み込んだのだ。知り合いといっても、

サウレはその人とは面と向かつて会ったことすらなく、すべて電話で済ませたのだが、それにもかかわらずこの取引は無事成立した。

「現金払い」にせよ「バーター」にせよ、こうした即席のコネを通じて受けた便宜は通常、その場で清算される。その結果、互酬的な義務は残らず、人間関係も必ずしも維持されない。ある面談者の言を借りれば、お金を払って問題を解決したら「やるべきことは全部やったので、お互い、もう他人に戻る」。目的が達成されればそれで完結する、一回限りのドライな関係なのだ。

●親族より他人

マックマンは著書『最終手段としての腐敗——中央アジアにおける市場への適応』（参考文献）で、カザフスタンなど中央アジア諸国で贈賄が蔓延しているのは、計画経済と決別したのちも市場を十分に機能させる諸制度が育たず、生活に不可欠なリソースが不足したためだと論じた。そのような状況下で、豊かな親族に頼ることができない人々にとっては、贈賄がモノやサービスを入手する唯一の手段なのだ、というのが彼女の主

張である。

腐敗撲滅の処方箋として導入された市場経済が、旧社会主義国においてはむしろ腐敗を悪化させたというマックマンの指摘は的を射ている。しかし人々が贈賄に手を染める理由に親族ネットワークの欠如を挙げるのは、やや単純化された見方だといわざるを得ない。カザフスタンでは、賄賂を使うのは必ずしも有力なコネを持たない人たちだけではない。むしろ人々は非公式な金銭のやりとりにおいて、親族を含むさまざまなコネを積極的に活用している。また、確かに贈賄はやむにやまれぬ選択の結果であることも少なくないが、物事を解決するための便利な手段という側面もある。

意識調査で筆者は、問題解決のためにお金や贈り物を渡したことがあると認めた回答者（三三三人、図2参照）を対象に、その際、親族、友人、知人の助けを借りたか否かを尋ねた。すると全体の六三・八%が、これらの人々に報酬と引き換えに問題解決を依頼したり、物品の受け渡しの仲介を頼んだと回答した^②。つまり、金銭的その他の報酬をとまなう非公式な交換に、自分が持つネットワーク

を駆使しているのである。

また、この質問に「はい」と答えた人（二〇六人）に対して、親族、友人、知人のうち実際に頼ったのは誰かを選んでもらったところ、「知人」と答えたのが六三・六％、「友人」が五二・四％で、「親族」は最も少ない二二・八％であった（複数回答）。ちなみにコネの利用については、すでに述べたとおり回答者の三人に一人（三二・四人）が「金銭的その他の報酬を渡すことなく、コネだけで問題を非公式に解決した」と答えているが、その「コネ」が具体的に誰かを聞いてみると「知人」がもっとも多く六五・三％、「友人」が四四・三％であり、「親族」は二〇・一％に過ぎない（複数回答）。

当然ながら、ある特定の問題を解決するために役に立ったのが、たまたま親族ではなく知人のつてだった、ということはしばしばあるだろう。他方、あえて親族にはできるだけ援助を頼まない、という人も意外に多い。その理由を尋ねると、しばしば返ってきたのは「負い目を感じたくない」という言葉だ。親族に何かを頼んだら、いつか必ずそのお返しをしなければ

ばならない。そうした返礼の義務をうとましく思う人は、親族に頼らずカネで解決することを好むのである。ただし、普段は迷惑をかけないようにしているが、深刻な病気など重要な問題が発生した場合は親族に相談する、と話す人もいた。

このように、カネとコネの利用は二者択一ではなく、人々は目的と状況に応じ、これら二つの戦略を組み合わせたリ、使い分けたりしているのである。また、「コネ社会」という表現から一般に連想されるのは、親類縁者を優遇するネポティズムであるが、実際にはそれよりもつながりの薄い知人に頼ることがしばしば行われている。

●コネの役割

非公式な金銭のやりとりにおいて、コネは二つの役割を果たしている。第一に、コネは権限を持つ人物へのアクセスを保証し取引を確実にするとともに、そのリスクを軽減する。いくら贈賄が常態化していても、公になれば罪に問われる行為であることに変わりはなく、知らない人物から直接お金を受け取るのは大きなリスクがある。また贈賄という行為の性質上、

思いどおりの結果が得られなかったり、カネの持ち逃げや仲介者による横取りが発覚した場合でも、法的手段に訴えることはできない。そのため、直接的にせよ間接的にせよ、カネを渡す相手が信頼に足る人物か否かが、交渉の成否を左右する鍵となる。

もうひとつは「価格」への影響だ。強いコネは「謝礼」の金額を下げる働きをする。昔、軍専用病院で看護師をしていたシヨルパンは、息子二人を医科専門学校に入学させた。その際頼ったのが、母親の近しい知り合いだった学長である。シヨルパンは長男の入学の際には三〇〇ドル払い、その一年後、次男の入学時には三五〇ドルを払った。これは相場よりもはるかに安い金額だ。

「学長さんは、お金さえ持つてくればあとは一〇〇％保証しますから、といってくれた。成績がよくても入学できない生徒がたくさんいるらしいけれど、誰に心づけを払えばいいのか、親が知らないんでしょね」

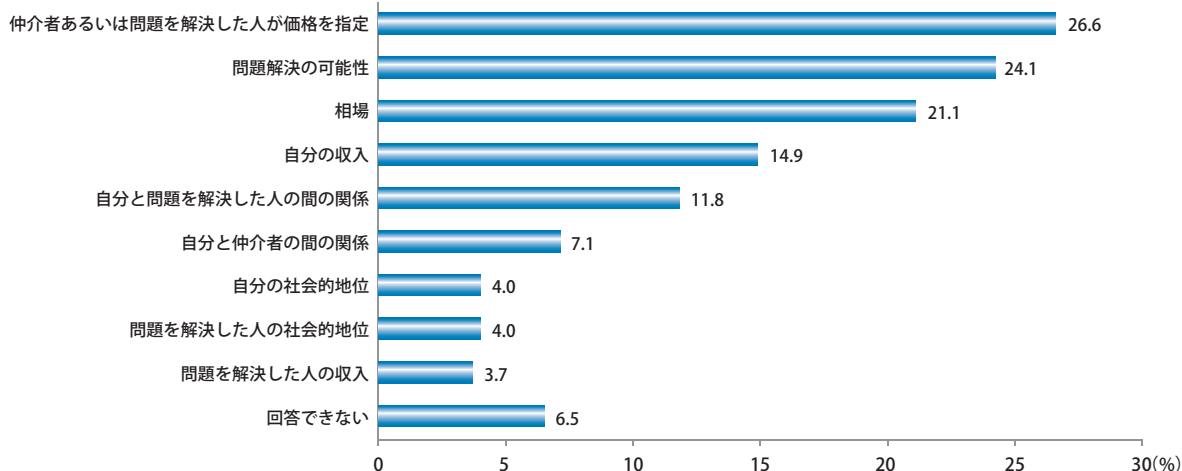
別の事例を紹介しよう。カザフスタン南部出身の若者ダニヤルは徴兵を逃れるため、公務員専用の病院で働いているオジを通じ、徴

兵の責任者に五〇〇ユーロを支払った。ダニヤルは、もしこうした親族のコネがなければ、その倍は必要だったのではないかと、いう。ちなみに同じころ別の面談者は、息子の徴兵回避のためにアルマトウで一五〇〇ドルを支払ったそうだ。カザフスタン最大の都市と地方都市という違いを考慮に入れても、五〇〇ユーロは「割引価格」であったことは間違いない。

このように、解決したい問題について決定権を握る人物にコネがあったり、あるいは近い親族が仲介の労をとってくれる場合、それはしばしば価格を押し下げる効果をもたらす。しかし仲介のせいで価格が上がってしまうこともある。近い親戚や親しい友人は通常、お金を取らないが、それ以外の知人に頼むと「手数料」が発生する場合も少なくないからだ。ある四〇代の女性は仲介者を介さず、問題を解決してくれる人とできるだけ直接コンタクトを取るようになっているという。

「だって、間に立ってくれた人にもお礼をしなければいけないから、出費が二倍になるでしょう?」
ソ連時代は、口利きはごく当たり前に行われていたが、仲介者に

図4 報酬や贈り物の金額を交渉する際、どのような要素が考慮されましたか（複数回答）



(注) 図3の注に同じ。

謝礼を支払うという考え方は一般的ではなかった。非公式な問題解決にかかる費用が増大したという認識を人々が持つようになったひとつの要因は、仲介がしばしば有償の「サービス」として行われるようになったことにあるといえよう。

なお多くの場合、具体的な仲介のコストははっきりしない。仲介者は必要な全体額は伝えるものの、そのなかからどのくらい自分のポケットに入るのかは、いちいち説明しないからである。

五〇代の元教師ザウレは、ソ連崩壊後、カザフスタンの隣国、キルギス共和国の首都ビシュケクに出かけては、商品を買って国内で売りさばく商売をしていた。しかし税関職員や警官にしょくく賄賂を要求されることに飽き飽きし、新たに職探しを始めた。二〇〇三年ごろのことだ。ザウレは長年の知り合いを通

じて一〇〇〇ドルを払い、公的機関の職に就くことができた。高給元は取れたが、ストレスの多い職場だったため一年で辞める決心をした。しかし、その仕事を評価されていたザウレは、なかなか辞めさせてもらえなかった。彼女は思い切って上司に「就職だけにやなく、退職するにもお金がいるんですか？」と訴えたところ、その上司は非常に驚いていたという。調べてみると、仲介してくれた知人が七〇〇ドルを自分の懐に納め、残りの三〇〇ドルを上司ではなく人事課の職員たちに渡していたようだ。

● 賄賂の金額はどう決まるか

そもそも賄賂の金額はどのように決定されるのか。図4は、実際に金品を渡したことがある人に対し、その価格交渉でいかなる要素が考慮されたのかを尋ねたものだ。もっとも多い回答は「仲介者あるいは問題を解決した人が価格を指定した」であるが、これは全体の四分の一強にすぎない。なお受け取る側による価格の指定も、完全に恣意的になされるわけではなく、ある程度「相場」（ロシア語で

taksa、stavkaを「ついでにわかれる」が反映されているものとみられる。いかなる分野においても、ある特定の問題の解決に必要とされる賄賂には非公式な相場があり、違反の程度（警察、裁判所）、輸入品の価格（税関）、成績や試験の点数（学校、大学）、手術や治療の種類（病院）などに応じて決まる。人々は自分自身の経験や知り合いから聞いた話で、およそその相場観を持っている。あるいは自分が知らなくても周囲に聞いて回れば、比較的容易に調べることができる。ただし、そうした相場はあくまで目安でしかなく、実際の金額は図4にあげられているような、さまざまな要素に左右される。

四人の子を持つシングルマザーのアリヤは、息子の一人をアルマトウ市の公務員にするため、二人の知り合いに相談した。二人にしたのは「値段を比べるため」だ。そのうちの一人が紹介した職は月給二万テンゲ、要求された謝礼は一〇〇〇ドル。もう一人の知り合いが提示した謝礼の額は一〇万テンゲ（当時のレートでおよそ六六七ドル）で、月給は一萬五〇〇〇〜二万テンゲだった。この価格の違いは何に起因するのか。アリヤ

の説明によれば、一〇〇〇ドルの謝礼を提示した知り合いは自分も公務員なので、人事に決定権を持つ人物と直接コンタクトをとることができる。これに対してもう一人の知り合いのコネは弱く、したがって就職できる可能性も低かった。つまり、問題解決の可能性(図4では第二位)が価格に影響したのである。

ちなみに結局、アリヤはどちらのコネも使わなかった。公務員の知り合いのコネですら一〇〇パーセント確実とはいえなかったし、そもそも提示された職の給与が低すぎて、借金してまでお金を工面する価値があるとは思えなかったのだ。換言すれば、月収二万テンゲ程度の職は、一〇〇〇ドルの投資に値しないということだ。

図4の上から四番目にランクインしている「自分の収入」は、賄賂の価格決定に渡す側の支払い能力が考慮されることを指している。先に引用したダニヤルによると、当時、彼は就職したばかりで給与が低かった。もしも管理職だったら、より多くの金銭を要求されていたかもしれないそうだ。

ちなみに図には挙げられていないが、謝礼の額はどの段階で、ど

のくらい問題を早く処理するかにも影響される。何か問題が発生したら、できるだけ早く対処したほうがコストは少なくて済む。たとえば、現場の警察官や下級役人に渡したほうが、裁判官に渡すよりもずっと安くあがるのである。

●おわりに

市場経済化は、社会主義時代の不足経済の下で発達したコネ社会に大きな変化をもたらした。公式なルートを回避して目的を達成する方法として、かつては個人的な人脈に頼るのが一般的であったが、いまではより頻繁にカネを使うようになったのである。換言すれば、ソ連時代にみられた互酬的な人間関係が、カネで道義的な負債をその都度清算する、市場的な関係に変化してきているといえよう。かつては相互扶助の精神が重視され、すぐに見返りを求めないこともしばしばであったが、いまでは受けただけでは金銭を支払うことが当然視されている。

しかし、親族や友人、知人など、個人が持つ人的ネットワークの重要性がなくなってしまうわけではない。コネはいまでも、不足するリソースや問題を解決してくれ

る人にアクセスする手段として、重要な役割を果たしている。また強いパイプはしばしば、非公式な問題解決にかかるコストを大幅に節約することを可能にする。賄賂の価格決定は、「相場」という市場原則に基づきつつも、関係者の人間関係という非市場的要素にも左右されているのである。

結局カネさえあれば何でもできるのか、いざというときはやはり強力なコネが物をいうのか。人によって意見は異なるが、両方あるのが一番望ましいのは確かかなようだ。

(おか なつこ／アジア経済研究所 中東研究グループ)

《注》

(1) インタビューは、筆者がカザフスタンに滞在した二〇一一年六月〜十二月、および二〇一二年一月と二〇一四年五月、それぞれ二週間弱の現地調査中に実施した。ほとんどのインタビューはアルマトウで行ったが、一部はその近郊と首都アスタナでも実施した。本稿で引用している面談者はすべて仮名である。意識調査はアスタナにある世論調

査研究所 (Public Opinion Research Institute) に委託し、二〇一三年八月〜九月にカザフスタン全土(アルマトウ市、アスタナ市および一四州)で行った。調査対象は一八歳以上の成人男女八六七名で、性別、年齢、民族、居住地域は人口構成をおおむね反映している。調査は面談方式で、カザフ語およびロシア語の質問票を用いて行った(言語は回答者がいずれかを選択)。

(2) 質問票では「はい、親族、友人あるいは知人が助けてくれた」「いいえ、金銭その他の報酬だけで、コネに頼らず自分で解決した」に加え、「両方のケースがあった」という選択肢を用意した。六三・八%という数字は、「はい」(四五・二%)および「両方のケースがあった」(一八・六%)と答えた人の割合を足し合わせたものである。

《参考文献》

McMann, Kelly M. 2014. *Corruption As a Last Resort: Adapting to the Market in Central Asia*. Ithaca and London: Cornell University Press.